

令和 4年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	高瀬 英和
全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3232
事務事業名	4150 男女共同参画社会づくり事業										
所 属	132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課										
施 策	01010100 人権尊重・共生社会の実現										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	020116 総務費・総務管理費・男女共同参画推進費									
	事業	010000 男女共同参画社会づくり事業									
事業目的						事業概要・効果					
<ul style="list-style-type: none"> ・第五次須坂市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画社会づくりを推進する。 						<ul style="list-style-type: none"> ●市民の男女共同参画意識向上のため、男女共同参画地域学習会等を実施する。 ●市民との共創により企画・運営する男女共同参画いきいきフォーラム等を実施する。 ●第五次須坂市男女共同参画計画（2018～2022年度）を推進する。 ●「情報誌^へチャクチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載し、若者や子育て世代に向けた情報発信の充実を図る。 【ヒア補足】計画策定アンケート2,000名実施。回収は市で行い、集計等は委託事業者が行う。 					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画子育てセミナーを開催 ・男女共同参画いきいきフォーラムを実施 ・「情報誌^へチャクチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載 ・いきいき通信の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学習会、男女共同参画いきいきフォーラムを実施。市民意識調査を実施。いきいき通信の発行、「情報誌^へチャクチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業や関係機関と連携した研修会等を実施 ・男女共同参画地域学習会等を実施 ・男女共同参画いきいきフォーラムを実施 ・啓発及び情報発信 ・第六次須坂市男女共同参画計画の策定 	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	女性役員がいる自治会数					
算式	女性役員がいる自治会の実数				単位	町
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	女性が区役員として登用されている自治会の実数とした。 (平成29年度以降は、区・自治会への意識調査結果による。)					
最終年度目標の根拠	第五次須坂市総合計画の目標値とした。					
指標名	男女共同参画地域学習会の実施					
算式	男女共同参画地域学習会を開催した町の累計				単位	町
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	市内69町(全町)開催を達成したため、男女共同参画地域学習会を2回以上実施した自治会数とした。					
最終年度目標の根拠	第五次須坂市総合計画の目標値とした。					
指標名	積極的に社会参加ができるよう講座を開催					
算式	講座参加者の年度ごとの参加者累計				単位	人
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	講座開催に伴う年度ごとの参加者数をもとに5年間の参加者累計を指標とした。					
最終年度目標の根拠	第五次須坂市総合計画の目標値とした。					

事業費

(単位：千円)

		令和3年度 決 算	令和4年度 予 算
事業費		2,598	8,265
特定 財源	国庫支出金	0	923
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	7	0
一般財源		2,591	7,342
人員数 (人)	正規職員	1.0	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1.0	1.1
人員 コスト	正規職員	7,111.0	2,133.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,541.0	1,695.1
	計	8,652.0	3,828.4
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		11,250.0	12,093.4

(単位：千円)

令和3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	120	男女共同参画いきいきフォーラム講師謝礼120
10節 需用費	356	消耗品113、食糧費19、「男女共同参画いきいき通信」印刷等224
12節 委託費	0	駐車場整理業務委託
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,122	男女共同参画推進委員報酬62、会計年度任用職員報酬・手当1491、社保231、市民意識調査郵便料242、広報掲載料88、保険料1、機器賃借料7

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	285	地域学習会謝礼20、いきいきフォーラム謝礼110、輝く女と男セミナー謝礼40、心が伝わる話し方講座謝礼60、WLB・SNS・料理謝礼55
10節 需用費	627	消耗品105、食糧費45、「男女共同参画いきいき通信」印刷等477
12節 委託費	2,124	駐車場整理業務委託10、第六次須坂市男女共同参画計画策定業務委託2114
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	5,229	男女共同参画推進委員報酬163、会計年度任用職員報酬・手当4172、社保574、講師費用弁償等108、広報掲載料88、郵便料62、手数料61、保険料1

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 2017年2月実施の市民意識調査からは、各分野における男女の地位について、男性優位と考える割合が高く、依然として男女の不平等感が残っていることがわかる。家庭や地域、職場等の様々な分野で、社会参画や性別役割分担意識の解消が必要でありこのような意識を変えるためにも、市民や事業所、行政の協働による取組、男女共同参画に関する働きかけを継続して推進していくことが必要。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画市民会議員が主体となり、男女共同参画いきいきフォーラムを開催し、活動紹介や講演会を通じて、家庭や地域における身近な出来事から男女共同参画を考え理解を深めている。 男女共同参画地域学習会や、輝く女と男セミナーなど学習の積み重ねを通じ、男女共同参画意識が高まり、固定的な性別役割分担意識は解消されつつある。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> これまでも、男女共同参画いきいきフォーラムの開催には、市民ボランティアである男女共同参画市民会議員の皆様と企画、運営を行ってきた。コストをあまりかけずに、市民企画により事業の成果があがるよう工夫して実施している。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

2018年度からスタートした「第五次須坂市男女共同参画計画」のダイジェスト版をセミナー等で活用し、男女共同参画意識の向上を図ることができた。

また、男女共同参画いきいきフォーラムでは、啓発用ポケットティッシュを配布し啓発に努めた。今後も継続して、学習会等の取組を実施していくことが必要である。

男女共同参画に関する市民意識調査の結果に基づき、第六次須坂市男女共同参画計画を策定する。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

第六次須崎市男女共同参画計画を策定し、男女共同参画の推進を進める。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

本年度、男女共同参画に関する市民意識調査の結果に基づき、第六次須崎市男女共同参画計画を策定する。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 4 年度 行政評価事業別シート

実計対象 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 担当者 高瀬英和 全体計画 経費区分 実施計画事業費 内線 3232	
事務事業名	4144 人権政策事業
所 属	132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課
施 策	01010100 人権尊重・共生社会の実現
予 算	01 一般会計
科 目	030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費
事 業	020000 人権政策事業
事業目的	事業概要・効果
基本的人権が尊重され、差別のない明るい社会の実現を目指すため部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業をすすめ、人権が尊重される社会づくりに積極的に関わられるよう、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図る。	須坂市人権政策推進基本方針に基づく事業、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会による審議、地域人権交流施設の指定管理委託、各団体等への負担金、会計年度任用職員（パート時間給）報酬、人権政策推進基本方針改訂のための審議会委員報酬

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
須坂市人権政策推進基本方針に基づく実施計画の進捗管理。須坂市人権政策推進基本方針推進本部員等の会議の開催。部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会。地域人権交流施設の市の直営による委託及び指定管理による委託。各団体に負担金支出	須坂市人権政策推進基本方針に基づく実施計画の進捗管理。同推進本部員会議等、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会の開催。地域人権交流施設の管理委託及び指定管理委託。各団体への負担金。本郷人権ふれあいセンターの解体、市民意識調査の実施。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
須坂市人権政策推進基本方針に基づく実施計画の進捗管理。同推進本部員会議等、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会の開催。地域人権交流施設の管理委託及び指定管理委託。各団体への負担金。人権政策推進基本方針改訂に向けた審議会の開催。	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し				
算式					
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		6,210	3,337
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	73	81
一般財源		6,137	3,256
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.5	0.5
人 員 コスト	正規職員	1,422.2	1,422.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	770.5	770.5
	計	2,192.7	2,192.7
市民一人当たりの経費		0.2	0.1
総額		8,402.7	5,529.7

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	194	消耗品89、燃料費17、光熱水費(電気料)40、光熱水費(ガス代)24、光熱水費(水道料)16、光熱水費8(下水道料)、修繕料0
12節 委託費	695	本郷地区同和施設管理委託料50、地域人権交流施設の指定管理委託料326 解体工事設計委託料319
14節 工事請負費	2,420	本郷人権ふれあいセンター解体工事2,420
18節 負担金補助及び交付金	128	長野犯罪被害者支援センター負担金98、会議出席負担金30
その他	2,773	報酬1,392、職員手当等213、パートタイム会計年度任用職員社会保険料24 2、旅費27、郵便料839、土地借上料60

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	455	消耗品120、燃料費19、光熱水費(電気料)83、光熱水費(ガス代)29、光熱水費(水道料)25、光熱水費(下水道使用料)14、修繕料165
12節 委託費	376	本郷地区同和施設管理委託料50、地域人権交流施設の指定管理委託326、
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	137	長野犯罪被害者支援センター負担金98、会議出席負担金39
その他	2,369	報酬228、会計年度任用職員報酬1,356、同職員社会保険料316、同職員期末手当291、旅費101、郵便料18、土地借上料59

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	普通
評価コメント	須坂市人権政策推進基本方針に基づく施策を実施することにより、市民一人ひとりが人権問題を自らの課題として受け止め、家庭、学校、事職場等で人権が尊重され差別のない明るい須坂市の実現に向けて主体的かつ積極的に取り組む必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	各町の人権課題にあわせた「町別人権問題学習会」の開催により、人権課題が身近に存在することや、人権問題の正しい知識の習得と課題解決に向けた学習となるよう継続して実施する。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	行政財産である施設を貸し出すことにより、財源確保に努めた。 須坂市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき本郷人権ふれあいセンターを解体したことにより、維持管理経費の削減に努めた。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

須坂市人権政策推進基本方針に基づく人権関連施策について、各課の取組み実績や事業計画に基づき進行管理を行った。人権問題を自らの課題として受け止め、人権が尊重される社会を目指し、主体的な行動ができるよう継続して取り組んで行く。

2021年度に実施した人権に関する市民意識調査を基礎資料とし、人権政策推進基本方針を改訂する。

また、地域人権交流施設及び2001年度答申に基づく同和関連施設等のあり方について引き続き検討する。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
人権3法を踏まえ、須坂市人権政策推進基本方針に基づき政策を実施していく。		施策を継続しながら、中長期的視野で進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	高瀬英和
全体計画						経費区分		-		内線	3232
事務事業名	4145 部落差別をはじめあらゆる差別をなくす活動助成事業										
所 属	132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課										
施 策	01010100 人権尊重・共生社会の実現										
会計	01 一般会計										
科目	030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費										
事業	030000 部落差別をはじめあらゆる差別をなくす活動助成事業										
事業目的	部落差別をはじめあらゆる差別の早期解消をめざして活動する団体が行う事業を支援することにより、指導者を養成するとともに、指導者が差別をなくす取り組みを広く市民に周知し、あらゆる差別の解消をめざす。					事業概要・効果 部落解放同盟須坂市協議会及び部落解放同盟須高地区協議会へ、部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための事業に要した経費に対して補助金を交付する。人権侵害救済法の早期制定に向けた部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会へ負担金を交付する。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 研修指導者養成事業（須坂市協議会353 同須高地区協議会127） 研修事業（同須坂市協議会100） 部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会負担金 0（コロナ禍の影響により中止）	部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 研修指導者養成事業（須坂市協議会423、同須高地区協議会188、研修事業（同須坂市協議会100） 部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会負担金 07（コロナ禍の影響により中止）
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金（研修指導者養成事業、研修事業） 部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会負担金	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し						
算式						単位	%
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和3年度 決 算	令和4年度 予 算
事業費		711	1,800
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		711	1,800
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,422.2	1,422.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,422.2	1,422.2
市民一人当たりの経費		0.0	0.1
総額		2,133.2	3,222.2

(単位：千円)

令和3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	711	補助金711(須崎市協議523、須高地区協議会188)、負担金0
その他	0	

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,800	補助金1,700 (須崎市協議会1,200、須高地区協議会500)、負担金100
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	補助金の目的は、指導者養成等（指導的役割を果たす人材の確保・育成）だが、特定の人だけが事業に参加している状況にある。また、事業が同和問題に偏っているため、補助対象事業や補助金額及び補助事業のあり方を見直す必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	補助金の目的は、指導者養成等（指導的役割を果たす人材の確保・育成）だが、特定の人だけが事業に参加している状況にある。また、事業が同和問題に偏っているため、補助対象事業や補助金額及び補助事業のあり方を見直す必要がある。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	適正な事業内容となるよう指導、助言をしているが、事業目的に沿った内容ではないため、引き続き指導、助言をしていく必要がある。 補助金のあり方について検討、協議する必要がある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

補助金事業の内容は、上部団体からの要請による研修・大会等への参加が多く見受けられる。また、参加者も特定の人に限られている。補助金の目的である指導者養成につなげるために、研修等で培った知識や経験に基づいた講演会を開くなど、あらゆる差別撤廃に向けた指導者として活躍できる機会の設定等検討する必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>人権3法を踏まえ、人権問題解決に向けて活動している団体に交付している補助金について適正な事業実施に向けて、指導、助言をしていく必要がある。</p>		<p>部落解放協調団体の補助事業は、適正な事業実施に向けて、指導、助言をしていくことが必要</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	高瀬英和
		全体計画						経費区分		-		内線	3232
事務事業名	4146 人権擁護事業												
所 属	132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課												
施 策	01010100 人権尊重・共生社会の実現												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費											
	事業	040000 人権擁護事業											
事業目的						事業概要・効果							
憲法で国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る取組をしている人権擁護委員の活動を支援し、人権擁護活動について広く市民へ周知を図る。						人権の花を咲かせるために人権擁護委員の活動を支援することで、人権啓発活動等を進展する一助とする。長野地域ネットワーク協議会による人権啓発活動地方委託事業（地域人権活性化事業）として人権の花運動等を実施							

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
特設相談所（よろずなんでも相談）の開設 10回 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会総会 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会研修会	特設相談所（よろずなんでも相談）の開設 11回 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会総会 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会研修会
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
特設相談所（よろずなんでも相談）の開設 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会総会 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会研修会	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し						
算式						単位	%
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和3年度 決 算	令和4年度 予 算
事業費		312	818
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	495
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		312	323
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.0
人員コスト	正規職員	711.1	711.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	154.1	0.0
	計	865.2	711.1
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,177.2	1,529.1

(単位：千円)

令和3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	72	消耗品72
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	239	負担金239(長野人権擁護委員協議会167、須坂市人権擁護委員72)
その他	1	役務費1(郵便料1)

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	84	
10節 需用費	473	消耗品423、印刷製本費50
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	238	負担金238（長野人権擁護委員協議会166、須坂市人権擁護委員72）
その他	23	役務費23（郵便料23）

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	人権擁護委員の存在や活動内容を市民に周知することで、人権問題の解決に結びつけていく。 人権擁護委員による「特設よろずなんでも相談」を毎月第3火曜日に人権交流センターで実施（6月、12月はシルキーホール）。市報やHP、隣組回覧により周知している。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	相談所の開設により、人権問題解決の機会を確保している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	人権擁護委員の役割や、相談所の開設について市報やHP、隣組回覧等により引き続き広報していく。 相談者の人権問題解決に結びつくよう、人権擁護委員との連携を図る。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

人権擁護委員による自主的活動として事業を計画、開催していただいている。
 人権擁護委員の役割や相談所の開設について引き続き広報するとともに、相談者の人権問題解決に結びつくよう、人権擁護委員との連携を図る。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>相談者からの様々な相談内容に対応し、問題解決に結びつけるよう活動を支援し、協力、連携していく必要がある。</p>		<p>国制度としての人権擁護委員活動と連携していくことが必要</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4 年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 担当者	高瀬英和
	全体計画 <input type="checkbox"/> 経費区分 <input type="checkbox"/> 内線	3232
事務事業名	4147 住宅新築資金等貸付金回収事業	
所 属	132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課	
施 策	01010100 人権尊重・共生社会の実現	
予 算	01 一般会計	
科 目	030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費	
事 業	050000 住宅新築資金等貸付金回収事業	
事業目的	事業概要・効果	
住宅新築資金等貸付金の早期回収をすること	滞納者及び連帯保証人と連絡を密にとり、滞納額の減少に努める	

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
現年度 80,000円（元金69,617円、利子10,383円） 過年度滞納額 923,268円（元金747,786円、利子175,482円）	現年度 240,000円（元金222,526円、利子17,474円） 過年度滞納額 384,000円（元金310,192円、利子73,808円） 新築1件について、条例に基づき債権を放棄した。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
目標504,000円（現年度と過年度分） 2人2件分の早期回収 回収困難者に対する強制執行を検討	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し						
算式						単位	%
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和3年度 決 算	令和4年度 予 算
事業費		42	60
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	10	5
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		32	55
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.3	0.3
人員コスト	正規職員	711.1	711.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	462.3	462.3
	計	1,173.4	1,173.4
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,215.4	1,233.4

(単位：千円)

令和3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	36	消耗品36
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	6	役務費6(郵便料5、手数料1)

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	36	消耗品36
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	24	旅費3、役務費21（郵便料6、手数料15）

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	本貸付金は市が債権者であるため、債務者及び連帯保証人から貸付金を回収する。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	現年度償還分については、毎月定額を回収できているが、元々の返済計画額に満たないため、滞納分に上乗せされてしまう。 滞納分は分納誓約により定期的に回収しているが、少額のため完済にはほど遠いため、増額交渉する必要がある。 自己破産、高齢化などの状況により、1件債権を放棄した。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	債務者及び連帯保証人とこまめに連絡を取り、早期完済を目指す。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

債務者及び連帯保証人が年金生活者の場合、他に債務を抱えているケースもあり、計画に沿った回収はできていない。分納返済額の増額交渉、連帯保証人への催告等を粘り強く行い、早期完済を目指す。
債務者が自己破産しており、連帯保証人も高齢の年金生活者であるなど、今後回収がより困難になるケースについて、債権の放棄した。
債務者の財産や収入状況などは、個人情報のため把握が難しい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
債権者及び連帯保証人が高齢、年金生活者のため、返済額の増額や回収が困難な状況であるが、できる限りの手段を用いて回収に取り込む必要がある。		個別債権の状況を見極め、民法に基づく回収や債権放棄などの確な債権管理を実行していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input checked="" type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	高瀬英和
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3232
事務事業名	4149 人権交流センター運営事業						
所 属	132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課						
施 策	01010100 人権尊重・共生社会の実現						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	030402 民生費・人権同和政策費・人権交流センター費					
	事業	020000 人権交流センター運営事業					
事業目的				事業概要・効果			
地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を行う。				部落差別をはじめあらゆる差別をなくすために各種相談事業、人権交流講座、地域福祉事業の実施、市民への広報活動として広報への啓発記事掲載など、全市的な人権問題の啓発や地域の実情に即した活動を行う。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業、シトラスリボン講習会	人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業、シトラスリボン講習会	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		9,496	10,215
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	4,476	4,841
	地方債	0	0
	その他	8	52
一般財源		5,012	5,322
人員数(人)	正規職員	0.3	0.1
	会計年度(フル)	2.0	1.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人員コスト	正規職員	2,133.3	711.1
	会計年度(フル)	6,590.0	3,295.0
	会計年度(パート)	154.1	154.1
	計	8,877.4	4,160.2
市民一人当たりの経費		0.4	0.3
総額		18,373.4	14,375.2

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	5	講師謝礼5
10節 需用費	1,188	消耗品254、燃料費68、食糧費1、印刷製本費21、光熱水費698(電気550、ガス76、上水55、下水17) 修繕料146
12節 委託費	396	生活相談委託324、清掃業務委託72
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	101	県隣保館協議会負担金98、会議等出席負担金3
その他	7,806	会計年度給料・手当5,560、社会保険料1,038、役務費346、使用料賃借料862

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	30	講師謝礼30
10節 需用費	1,196	消耗品215、燃料費80、食糧費1、印刷製本費27、光熱水費753（電気580、ガス73、上水70、下水30）修繕料120
12節 委託費	404	生活相談委託324、清掃業務委託80
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	126	県隣保館協議会負担金98、インターネット使用料負担金20、会議等出席負担金8
その他	8,459	報酬23、給料4,836、職員手当1,223、会計年度任用職員社会保険料1,261、旅費30、役務費248、使用料賃借料833、自動車重量税5

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる地域のコミュニティセンターとして、相談事業、福祉・交流事業、人権啓発事業を行っていく必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	人権交流センターが行う事業（人権問題解決のための総合相談窓口、人権啓発教材の貸出や貸館事業）について、広報等で周知しているが、福祉の向上や人権啓発のため更なる周知が必要。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	地域福祉事業として実施している料理交流会は、参加者に食材の一部を負担していただき財源の確保を行っている。 また、冷暖房使用料を徴収した。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

部落差別をはじめあらゆる差別撤廃、人権問題の解決に向けた総合相談窓口として、引き続き周知をしていく。相談事業については、問題解決に向け、関係機関と連携した体制づくりが必要。
また、地域のコミュニティセンターとして市民相互の交流を促進するため、今後も施設利用の周知を行う。
隣保館事業については時代の変化や、実施事業及び事業実績に基づき、事業内容の見直し、廃止・縮小等検討する必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
開かれたコミュニティセンターとして、福祉の向上や人権課題の解決に向けて、相談体制の充実や各種啓発事業を実施し、人権のまちづくりを推進していく。		地域のコミュニティセンターとして、福祉の向上や人権問題の解決に向け、相談体制を充実し、人権問題解決に向けて取組む。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input checked="" type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	中村千恵
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3632
事務事業名	4330 学校人権教育推進事業						
所 属	300400 教育委員会事務局・人権同和教育課						
施 策	01010100 人権尊重・共生社会の実現						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	100802 教育費・人権同和教育費・学校人権同和教育費					
	事業	010000 学校人権教育推進事業					
事業目的				事業概要・効果			
身のまわりにあるさまざまな差別や偏見を具体的に取 り上げ、正しく理解するとともに、差別されている人 々の心の痛みに共感し、差別意識の克服を自己の課題 として日々実践できる力を育成する。				児童生徒の発達段階に応じて、部落差別をはじめさま ざまな人権問題を理解し、課題解決に向けて行動でき る「人権尊重の教育」を教育計画に明確に位置付ける 。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・新任教職員人権教育研修会及び学校及びPTA人権教育の強化推進校の指定、学習の成果を「市民大集会」での発表は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 	<ul style="list-style-type: none"> ・新任教職員人権教育研修会の開催 ・学校及びPTA人権教育の強化推進校を指定し、学習の成果を「市民大集会兼市民のつどい」で発表
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・新任教職員人権教育研修会の開催 ・学校及びPTA人権教育推進校を指定し、学習の成果を市民大集会で発表 	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和3年度 決 算	令和4年度 予 算
事業費		2,681	2,596
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,681	2,596
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.2	0.4
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,422.2	1,422.2
	会計年度(フル)	659.0	1,318.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,081.2	2,740.2
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,762.2	5,336.2

(単位：千円)

令和3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	20	標語筆耕謝礼20
10節 需用費	1,191	人権教育副読本「あけぼの」の購入1,011、その他消耗品97、啓発用資料等印刷78、食糧費5
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,470	学校人権教育活動費交付金1,270、中学校ブロック人権教育研修費交付金200
その他	0	

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	20	標語感謝状等筆耕謝礼20
10節 需用費	1,106	人権教育副読本「あけぼの」の購入901、その他消耗品120、啓発用標語ポスター等印刷80、食糧費5
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,470	学校人権教育活動費交付金1,270・中学校ブロック人権教育研修費交付金200
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	児童生徒の発達段階に応じて、身の回りのさまざまな人権問題（差別や偏見など）を具体的に取り上げ、正しく理解を深めることで、差別されている人々の心の痛みに共感し、さまざまな人権問題を克服していく実践力の育成を図ることは重要なことである。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	各学校では、人権教育の現状や本年度の重要目標を定め（人権教育計画の作成等）、人権教育学習会や人権教育の授業参観や研究会を実施し、児童生徒及びPTAの人権教育の推進を図っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	学校での人権教育の推進に必要な経費であり、学校人権教育活動費交付金についても有効に使用するよう指導を行っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

「須坂市人権政策推進基本方針」及び「須坂市人権教育推進計画」に沿った、各学校の人権教育計画により、学校・家庭・地域が連携し、目標達成にむけて継続的な取り組みが必要である。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
須坂市人権政策推進基本方針・須坂市人権教育推進計画等に基づいて差別をなくす教育を行っている。差別意識の解消に向けて児童生徒と教職員が人権教育に関わり学校間や地域と連携・推進していくことは重要である。		副読本「あけぼの」等を活用し、人権教育に取り組んだ。学校人権主任会では同和問題の進め方や課題について共通理解を図り、指導力の向上を図った。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input checked="" type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	中村千恵
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3632
事務事業名	4331 人権教育推進事業						
所 属	300400 教育委員会事務局・人権同和教育課						
施 策	01010100 人権尊重・共生社会の実現						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	100803 教育費・人権同和教育費・社会人権同和教育費					
	事業	010000 人権教育推進事業					
事業目的				事業概要・効果			
学習・研修が知識理解にとどまらず、実践につながるような組織化と、自主的・積極的な啓発・広報活動を推進する。				互いに多様性を認め合い人権を尊重し合い、明るく住みよいまちづくりを目指すため、すべての家庭、地域、企業・職場、団体・組織において人権教育を推進し、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす必要性を社会生活や歴史、文化等に関連付けて学び、差別を許さない明るい家庭、職場、地域づくりを、自主的・組織的活動を推進する。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
町別人権問題学習会やポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行い、人権教育を推進する。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。	<ul style="list-style-type: none"> ・町別人権問題学習会(66町実施) ・ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行った。 ・人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
町別人権問題学習会やポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行い人権教育を推進する。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援する。	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	町別人権問題学習会への参加				
算式					単位 人
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	3,000	4,000	4,000	4,000
	実績	497			
指標選定の理由	人権教育の推進のため				
最終年度 目標の根拠	2020年度の開催実績から算出				
指標名	部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくす市民大集会				
算式					単位 人
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	500	500	500	500
	実績				
指標選定の理由	人権教育の推進のため				
最終年度 目標の根拠	2020年度の参加人数から算出				
指標名	人権教育講座への参加				
算式					単位 人
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	250	250	250	250
	実績				
指標選定の理由	人権教育の推進のため				
最終年度 目標の根拠	2020年度の参加人数から算出				

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		1,890	2,086
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,890	2,086
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.5
	会計年度(フル)	0.7	1.4
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	3,555.5	3,555.5
	会計年度(フル)	2,306.5	4,613.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	5,862.0	8,168.5
市民一人当たりの経費		0.1	0.2
総額		7,752.0	10,254.5

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	680	人権教育推進員謝礼680、人権を考える市民のつどい学習発表謝礼0
10節 需用費	320	学習会等の消耗品83、食糧費7、人権教育啓発ポスター等印刷230
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	796	人権のまちづくり推進会議の負担金740、企業人権教育推進会議への補助金56
その他	94	郵便料25、人権教育啓発用DVD購入69

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	688	人権教育推進員謝礼680、人権教育リーダー研修会講師謝礼8
10節 需用費	340	学習会等の消耗品95、食糧費7、人権教育啓発資料等印刷238
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	950	人権のまちづくり推進会議の負担金800、企業人権教育推進会議への補助金150
その他	108	郵便料35、人権教育啓発用DVD購入73

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	地域・企業・団体等が自主的かつ積極的に人権教育を推進することが望ましい。そのためには、市や人権教育推進員等が活動を支援しながら、共に学習を継続し、人権教育の推進を図ることが必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	町別人権問題学習会は、区・公民分館の活動の一環として定着し、地域住民の人権問題への理解が深まってきている。内容の充実や人権問題を自分事として考え行動できるような人権教育の推進に努めている。「人権のまちづくり推進会議」に負担金を「企業人権教育推進会議」に補助金を交付し、各会での人権教育研修会等への活動支援や部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会への活動支援を行っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	人権のまちづくり推進会議への負担金は研修会等を実施するために必要な経費であり、有効な使用を指導している。企業人権教育推進会議は会員企業より会費を徴収していることから、補助金使用について有効な使用に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

地域ぐるみの人権教育を推進するため、人権課題に対応した研修の充実と人権に係るリーダーの育成への取り組みがより一層望まれる。また、SDGs（持続可能な社会）に向け、学習会等の継続のための体制づくりや環境整備等が必要である。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
コロナ禍により参加者を限定したため、参加者数が減少したが、継続した事業の取り組みが重要であることから、今後も家庭・地域・企業・団体等が連携し、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす人権教育を推進していく必要がある		コロナ禍により、学習会等への参加者数は減少したが、書面開催にするなど開催方法を工夫し実施した。今後も学習会等を継続して開催できるよう取り組む。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	中村千恵
	全体計画						経費区分		-		内線	3631
事務事業名	4332 解放子ども会等推進事業											
所 属	300400 教育委員会事務局・人権同和教育課											
施 策	01010100 人権尊重・共生社会の実現											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	100803 教育費・人権同和教育費・社会人権同和教育費										
	事業	020000 解放子ども会等推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
何が差別であるかを見抜く力をつけるための基礎学習と他者への思いやりを学び人権尊重の意識を高めるための解放学習を行う。						児童生徒が、部落差別をはじめさまざまな差別の問題解決に向けて、差別を見抜き、差別に負けず、差別をなくす力をつけることを目指して、小中学生を対象に解放子ども会活動を推進する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
解放子ども会に指導者を派遣し、基礎学習と解放学習を行い、対象地域児童・生徒の差別撤廃につながる学力の向上と、差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高めることができた。高校生等学級では、解放学習の積み重ねによる実践力を培うことができた。	解放子ども会に指導者を派遣し、基礎学習と解放学習を行い、対象地域児童・生徒の差別撤廃につながる学力の向上と、差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高める。高校生等学級では、解放学習の積み重ねによる実践力を培うことができた。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
解放子ども会に指導者を派遣し、基礎学習と解放学習を行い、対象地域児童・生徒の差別撤廃につながる学力の向上と、差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高める。高校生等学級では、解放学習の積み重ねによる実践力を培う。	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し				
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和3年度 決 算	令和4年度 予 算
事業費		260	344
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		260	344
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.1	0.2
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	711.1	711.1
	会計年度(フル)	329.5	659.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,040.6	1,370.1
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,300.6	1,714.1

(単位：千円)

令和3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	191	解放子ども会指導者謝礼191
10節 需用費	5	事務用消耗品5
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	39	解放子ども会活動補助金39
その他	25	解放子ども会児童・生徒、高校生等学級生徒及び指導者のスポーツ安全保険料25

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	263	解放子ども会及び高校生学級指導者謝礼263
10節 需用費	5	事務用消耗品5
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	39	解放子ども会活動補助金39
その他	37	解放子ども会児童・生徒、高校生等学級生徒及び指導者のスポーツ安全保険料37

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	解放子ども会は教育委員会が設置しているものであり、学習したいと希望する本人の意欲と学習させたいと希望する保護者の意欲がある限り継続する。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	児童生徒の成長段階に応じた学習と理解ができている。 教職員が解放子ども会に関わることで、教職員自身の同和問題に対する意識の向上が図れている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	解放子ども会の運営は保護者会が行っており、活動補助金の有効的な使用について指導している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

解放子ども会に参加する児童生徒への学習機会について、該当する小・中学校及び保護者会等と引き続き連携していく必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
解放子ども会で学ぶ生徒高校生等の自主性を尊重しながら、差別に立ち向かう力の育成及び人権尊重の意識向上を図るため継続して取り組む必要がある。		差別に立ち向かう力の育成及び人権尊重の意識向上を図るため継続して取り組む。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	中澤和久
全体計画						経費区分		-		内線	245-1598
事務事業名	4327 公民館人権教育推進事業										
所 属	130600 社会共創部・生涯学習推進課										
施 策	01010100 人権尊重・共生社会の実現										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	100804 教育費・人権同和教育費・公民館人権同和教育費									
	事業	010000 公民館人権教育推進事業									
事業目的						事業概要・効果					
地域住民一人ひとりが人権問題を共通の課題として理解し、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくす意識の高揚を図る。						人権教育の必要性は益々大きくなってきている。同和問題をはじめあらゆる差別をなくし、住みよい暮らしよい地域社会を築くため、町別人権問題学習会の支援及び公民館が行う学級・講座等で取り組み、人権教育学習の充実を図り、市民の人権問題学習への関心を高めていく必要がある。 人権問題学習会に参加する人が増えることによって、市民の人権尊重への意識が高まる。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
人権感覚の高揚を図るため、町別人権問題学習会を支援する。	人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。	人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。	人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		1,122	1,532
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,122	1,532
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.5	0.5
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	711.1	711.1
	会計年度(フル)	1,647.5	1,647.5
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,358.6	2,358.6
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,480.6	3,890.6

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	88	消耗品費57 等
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,030	人権同和教育分館活動費交付金1,030
その他	4	役務費4

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	20	講師謝礼20
10節 需用費	124	消耗品費等124
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,384	人権同和教育分館活動費交付金等1,384
その他	4	役務費4

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	部落差別をはじめあらゆる差別をなくし、住みよい地域社会を実現するため、人権意識の向上を図っていく必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	コロナ禍のため、対面による学習会は減ったが、オンラインや書面など新しい開催方法を工夫し、事業の継続性が保たれている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	オンラインや書面など、開催方法の工夫に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

2021年度については、新型コロナウイルス変異株の流行により、学習の機会等が十分保てなかった。しかしながら、オンラインや書面開催等、新しい形での開催も根付きつつあり、今後の状況を踏まえながら、持続可能な形での開催を支援していく。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>人権交流センターと連携し各地域の分館活動として人権の学びが取り入れられるよう支援している。コロナ下で書面開催が多かったが地域全体への良い啓発機会となったと考える。継続実施が有効であるので引き続き連携支援が必要である。</p>		<p>コロナ禍で町別人権学習会は、対面での開催は難しい中、オンラインや書面開催等を行うなど、学習機会の確保に努めた。互いの人権を尊重し合い、心豊かな生活を送ることができるよう、引き続き人権教育を推進していく。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	